

## 入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年7月15日

支出負担行為担当官

法務省大臣官房施設課長 富 山 聡

### 1 工事概要

(1) 品目分類番号

41

(2) 工事名

平成26年度沖縄少年院・沖縄女子学園(仮称)構内整備工事

(3) 工事場所

沖縄県糸満市字真栄平出口原1281ほか9筆

(4) 敷地面積 78,671㎡(全体敷地面積)

(5) 工事内容

ア 取壊し(アスファルト舗装:約19,300㎡, インターロッキング舗装:約2,600㎡, コンクリート舗装:約1,200㎡, 建物1(SRC):約400㎡, 建物2(RC):約170㎡, 付属建物1ほか(RCほか):約300㎡, 付属建物4ほか(W):約60㎡, 付属建物9ほか(S):約270㎡, 工作物一式, 既存樹木伐採:約9,200本)

イ アスファルト舗装(約1,500㎡)

ウ 工事種目 建築一式工事

エ 工事範囲 上記工事(入札説明書による。)

(6) 工期

平成27年2月27日まで

(7) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

### 2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 本工事の業種区分（建築一式工事）において、法務省の平成25・26年度における建設工事の一般競争参加者の資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 法務省の平成25・26年度における建築一式工事の一般競争参加資格の認定の際に算出して得た総合数値が、850点以上1,000点未満（C）であること。
- (4) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者（監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者）を入札日の翌日から14日以内に本工事に専任で配置することができること。
  - ア 一級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
  - イ 所属建設業者から入札の申込のあった日以前に同建設業者と6か月以上の雇用関係にあること。
- (5) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、平成7年1月23日付け法務省営第191号会計課長通達「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用について」に基づく指名停止を受けていないこと。
- (6) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受注業者（協力事務所を含む。）でないこと又は当該受注業者（協力事務所を含む。）と資本若しくは人事面において一定の関連がある建設業者でないこと。
- (7) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。（入札説明書参照）
- (8) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (9) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として排除要請があり、法務省大臣官房施設課長が契約の相手方として不適当であると認めていないこと。
- (10) 法務省が発注した工事について、予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る価格で契約し、かつ、当該工事の工事成績評定点が65点未満である

場合には、その工事成績評定点の通知日の翌日から法務省が発注する工事の入札公告の日までの期間が1か月を経過していること。

### 3 入札手続等

(1) 担当部局 〒100-8977 東京都千代田区霞が関1-1-1

法務省大臣官房施設課経理係

電話 03-3580-4111 (内線2249, 2265)

(2) 入札説明書の入手期間及び入手方法

ア 入手期間

平成26年7月15日（火）から同年8月27日（水）まで

イ 入手方法

(ア) 法務省ホームページ（以下「HP」という。）に掲載している入札説明書等は、HPからダウンロードできる。

HPアドレス：<http://www.moj.go.jp>

メニュー：「政府調達情報」

(イ) 上記(1)又は以下の場所において交付するもの

入札説明書別冊「概略図面」については、上記(1)又は以下の場所において交付するので、必ず受領すること（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前10時から午後5時まで。）。

なお、郵送又は電送による入手申込みは受け付けない。

〒904-0034 沖縄県沖縄市山内1-13-1

沖縄少年院庶務課

(3) 申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法

ア 提出期間

平成26年7月15日（火）から同年7月25日（金）までの休日を除く毎日、午前10時から午後5時まで。

イ 提出場所

上記3(1)に同じ。

ウ 提出方法

持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）すること。

(4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

ア 入札

入札書は、持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間厳守。）により提出すること。

- (ア) 入札書の提出期限  
平成26年8月28日（木）午後3時まで
- (イ) 入札場所  
上記3(1)に同じ

#### イ 開札

- (ア) 開札の日時  
平成26年8月29日（金）午前11時
- (イ) 開札の場所  
〒100-8977 東京都千代田区霞が関1-1-1  
法務省大臣官房施設課入札室

#### 4 その他

- (1) 手続において使用する言語は日本語，通貨は日本円，時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成4年法律第51号）による。

- (2) 入札保証金

免除

- (3) 契約保証金

納付（保管金の取扱店 日本銀行有楽町代理店（三菱東京UFJ銀行京橋支店））。ただし，利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行有楽町代理店（三菱東京UFJ銀行京橋支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また，公共工事履行保証証券による保証を付し，又は履行保証保険の締結を行った場合は，契約保証金の納付を免除する。

- (4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札，申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (5) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし，落札者となるべき者の入札価格によっては，その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき，又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは，予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した

者を落札者とすることがある。

なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

(6) 配置予定技術者の確認等

落札者決定後、工事实績情報システム等により配置予定の技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。また、長期入院、死亡、退職等極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合のほかは、資料の差し替えは認められない。資料の提出期限の翌日以降において、長期入院等の特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、資格について、当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。

(7) 手続における交渉の意図の有無

無

(8) 契約書の作成の要否

要

(9) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無

無

(10) 関連情報を入手するための照会窓口

上記3(1)に同じ。

(11) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(12) 詳細は入札説明書による。